

## 第7回民政官合同会議・要望活動発表会

# 日本産材の積極的な活用を要望

(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会



議員連盟会長 衛藤征士郎 衆議院議員 (左) 議員連盟幹事長 塩谷立 衆議院議員 (右)

一般社団法人木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(原口博光会長)は12月14日、東京都千代田区の衆議院第一議員会館において「第7回民政官合同会議・要望活動発表会」を開催。同会に所属する会員企業、ウッドレガシー議員連盟の国会議員、関係省庁の担当者が参加した。

会議の冒頭、同会の都市防災不燃化部会及び不燃木材外装委員会の部会長を務める菅原進一東京大学名誉教授が挨拶。「この会は木をどのように使っていくかを議論する場。木は可燃物であるが、決して悪者ではなく、生活の一部を支えるもの。これをどのように考え、どのように発展させるかということが、我々が地球上でどう生きるかに直結している。生活の中に木があると考え、木を使っていくことを考えるべきである」と、木材活用の方法を探る重要性について語った。

続いて議員連盟の議員が挨拶。議員連盟会長を務める衛藤征士郎衆議院議員は「ウッドレガシーの実現に向けて

官民政で協力し、木材産業が発展できる体制を構築する必要がある」と、木材産業の振興に官民一体となった取り組みに言及。議員連盟幹事長の塩谷立衆議院議員は「カーボンニュートラルに向けて森林環境税も導入され、各市町村も森林の循環が促されるが、木材産業を発展させるため、皆様からの要望を政策に反映していきたい」と、森林の健全な循環を維持するためにも木材産業の活性化が必要という旨を述べた。中谷元衆議院議員は「現在、党の林政調査会に属している。地元の高知では梶原町に隈研吾氏の木造建築物複数がある。オリンピックも万博も木を使う流れにある。国内の林業は立木価格も厳しく大変であるが、役に立てるように会議に参加させてもらう」と、国内林業の活性化を希望。横山信一参議院議員は「岸田首相もCOP28に参加し、国際社会に日本の木の役割を伝えていく。国際社会にアピールできる産業が日本には存在する。その産業が伸びるように努めたい」と、木材産業

の環境における貢献度を評価。議員連盟の最高顧問である太田昭宏氏は「今、山ではドングリが取れなくなるなど森の荒廃が進んでいるという問題がある。森をいかにして守るかを考えることがSDGsにつながる」と、山林の環境保全を訴えた。

会議に参加した省庁関係者を代表して林野庁林政部の谷村栄二部長が挨拶。「戦後に植林された人工林が利用時期を迎え、いかにして使うかが課題となっている。地域の木材を活用して2050年カーボンニュートラルを達成すべき時となった。グリーン成長戦略において建築分野の木材利用を促進すると共に、花粉症対策として杉材の需要拡大を図っていく。今日は各分野から提案をいただき、皆様のお話を聞いて政策に反映させていきたい」と、民間企業・団体からの要望を受けて政策に組み込んでいく姿勢を打ち出した。

主催者を代表してウッドレガシー推進協議会の原口会長が挨拶。「我々の役割は市場の声を政府に届けることにある。木材産業業界が提案することが資料に載っているかが大事となる。日本産材の動脈がしっかりして利用を促進するためには海外も含めた流通を整える必要がある。現在、日本の国際競争力は過去に比べて低下しているが、低下した原因はどこにあるのか、この問題を検証すべきである。我々の要望書は政府にも提出しており、国策に反映させていくためのものとなっている。日本産材を活用することは社会的善であり、木材を扱う会員の皆様のお声を議員連盟の先生方、関係省庁に活かしてもらおう」と、要望活動の意義を訴えた。

要望発表では会員企業・団体が様々

な専門分野から政策案や現状の改善案を提言。日本は国土の約7割を森林が占めているが、老朽化した木が多く、二酸化炭素の吸着力が弱まる傾向にある。現在、地球全体の温室効果ガス排出量の3分の1を森林が吸収していると言われているが、森林の二酸化炭素の吸収量は2019年の4290万トンから2030年の目標値3800万トンまで1割以上減少する見通しとなっている。また、温室効果ガスの森林吸収分は欧州連合（EU）は大きく増加していくのに対し、日本は減少していくと見られ、中国やオーストラリアにも大きく後れを取っている。こうした現実から、国内の森林資源の利活用を促進し、若い木を山林に植樹する必要から、日本産材の積極的な活用を要望した。

会員企業・団体からの要望を受け、関連する省庁の担当者が意見を発表。「木を使って未来を拓くという思いは我々も同じ。しっかりと要望を受け止めていく」（林野庁）、「昨年、建築基準法を改正し、木材が利用できる幅を広げている」（国土交通省）、「木製サッシも含めた断熱窓の普及を環境省と共同で行っていく」（経済産業省）、「防音サッシに木製サッシを含めて欲しいという要望を聞いている。いろいろと検討している」（防衛相）、「ZEHの普及を支援している。海の森づくり・ブルーカーボンは海洋科学で多面的に活用できると思う」（環境省）、「都道府県からの要望を受け、職業訓練校の一部経費を負担している」（文部科学省）など、要望内容に応じた回答を提示。要望内容の政策への反映に関しては、後日において関連省庁から文書で発表される。